

## 「経常収支比率」

⑳88.2% ← ㉑88.5% (0.3ポイント改善)

### 【主な要因】

歳入（経常的に収入される一般財源）は14億7,400万円の増加。

減収補てん債特例分の増（15億円 皆増）

普通交付税の増（6億2,000万円）

地方消費税交付金などの税交付金の減（△6億5,000万円）

歳出（経常的経費に充当される一般財源）は9億7,500万円の増加。

後期高齢者医療事業会計などへの繰出金の増（9億2,500万円）

電子計算処理費などの物件費の増（7億1,800万円）

生活保護費などの扶助費の増（4億7,800万円）

職員給などの人件費の減（△8億9,800万円）

定員管理の適正化の取組みなどによる

公債費の減（△2億6,600万円）

公債費対策の取組みなどによる

